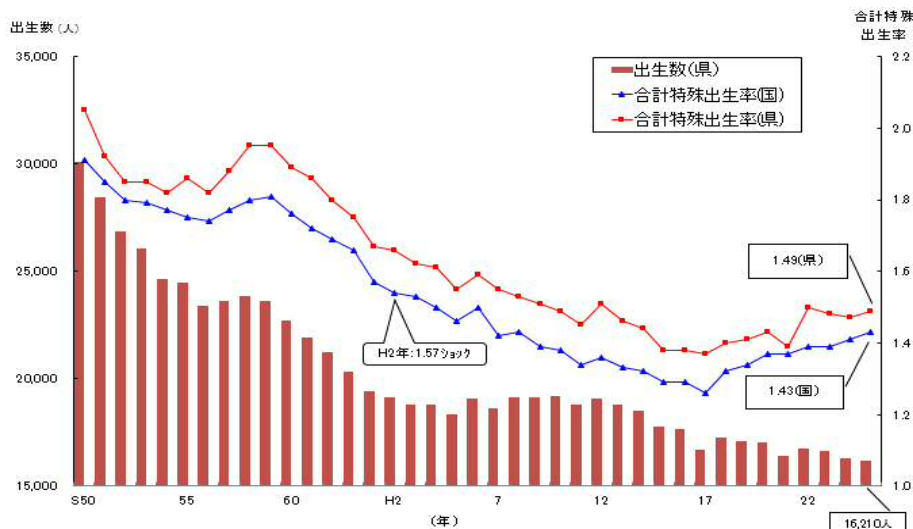


子育て支援は
岡山の未来づくり!



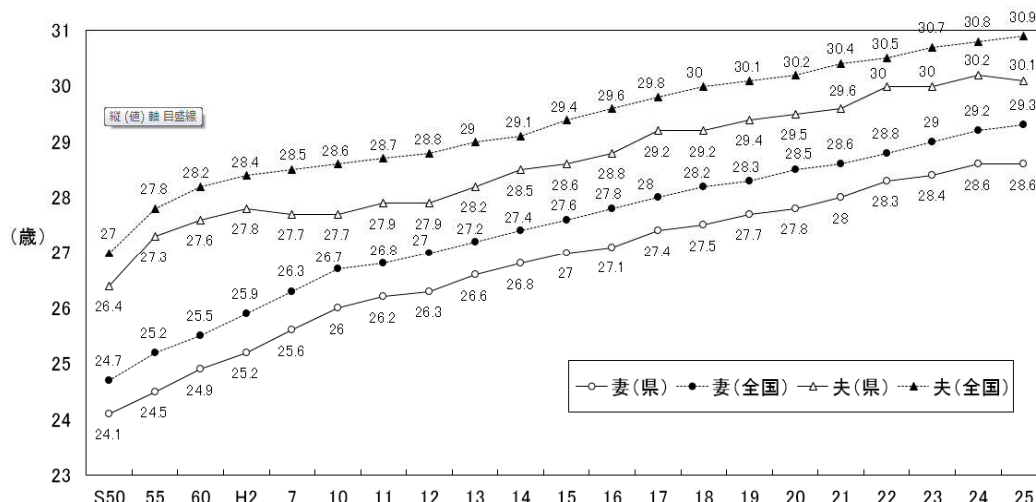
岡山県マスコット「ももち・うらっちと仲間たち」

1 合計特殊出生率の推移(全国・岡山県)



- ・出生数は、16,210人で昨年比69人の減少
- ・合計特殊出生率は、1.49と昨年比0.02の増加

2 平均初婚年齢の年次推移(全国・岡山県)



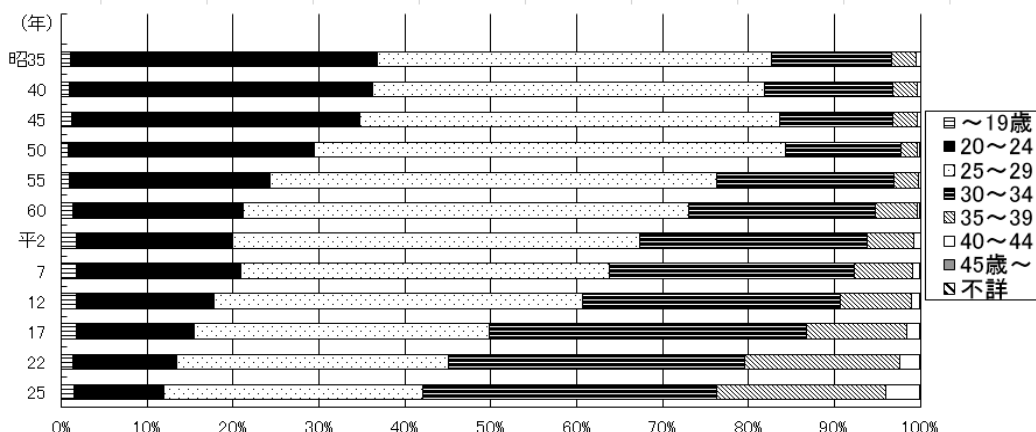
- ・全国の初婚年齢は引き続き上昇傾向。
- ・岡山県においては夫が前年から0.1歳下回り、妻についても昨年と同じ28.6歳となっている。

(参考)生涯未婚率の年次推移

年次		S15年	S25年	S35年	S45年	S55年	H2年	H12年	H22年
全国	男性	1.74	1.46	1.26	1.70	2.60	5.57	12.57	20.14
	女性	1.47	1.35	1.87	3.33	4.45	4.33	5.82	10.61
岡山県	男性	1.44	1.25	1.38	1.47	2.02	3.88	10.01	17.77
	女性	0.85	0.87	1.27	2.24	3.00	3.18	4.21	8.62

(資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2012版」)

3 母の年齢階級別出生数の年次推移(岡山県)



- ・晩産化の傾向が続く
- ・出産する母親の57.9%が30歳以上

少子化・子育て包括支援プログラム推進事業

① 結婚したい人の出会いの場づくり

＜未婚者が結婚できない理由の1位は、「適当な相手にめぐり合わない」こと＞

【新】広域的な出会いの場づくりやスキルアップセミナーの開催等



② 子どもを産みたい人が出産できる環境づくり

＜正しい知識を持っていないために、妊娠等の機会を失う人も多い＞

【拡充】「おかやま妊娠・出産相談支援センター」の設置

妊娠、出産等に関して悩みを持つ人からの相談に応じ、情報提供などを行う

【新】「未来のパパ&ママを育てる出前講座」

中高生等若い世代へ、妊孕性(にんようせい)をはじめ、妊娠、出産に関する正しい知識を普及

【新】風しん抗体検査助成事業

妊娠を希望する女性等を対象に、先天性風しん症候群予防のための抗体検査への助成を実施



③ 多様化する保育ニーズへの対応

＜きめ細かな保育サービスが求められている＞

○多様化する保育ニーズに伴う延長保育、病児・病後児保育などの特別保育や、放課後児童クラブの需要の増加に対応

働くおとうさん・おかあさん応援事業

病児等の受入時のみ看護師を配置して、新たな病児・病後児保育サービスを提供する県独自の助成制度を創設し、病児・病後児保育の実施箇所の増加を図る。



④ 子育てを社会で支える気運の醸成

＜子育てしやすい環境づくりのためには、社会全体で子育てを支援する気運を醸成する必要がある＞

○「おかやま子育て応援宣言企業」の募集・登録等

企業における仕事と子育ての両立支援の促進等を図るため、登録企業の取組の紹介や模範となる企業の表彰を行う。

○「もっこカード」の利用促進

企業等と連携してカード利用を促進することにより、子育て家庭を応援する。



【拡充】小児救急医療電話相談の充実

相談受付時間を深夜帯(23時～翌朝8時)まで拡大する。

結婚 ↓ 妊娠 ↓ 出産 ↓ 子育てまでの「切れ目ない」支援

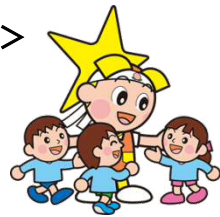
⑤ 家庭養護の推進

＜社会的養護が必要な児童を、可能な限り家庭的な環境の下で育てる必要がある＞

【拡充】里親登録数の増加を図るため、新規里親の開拓や里親の周知・ネガティブイメージの払拭に取り組む

【拡充】関係機関との連携強化による望まない妊娠で悩んでいる人への支援等

【拡充】里親の養育力の向上支援や孤立化防止による里親支援の充実



⑥ 子育て同盟を通じた取組の充実・PR

【新】サミット、提言活動、共同HP開設、子育て支援に係る共同調査等

子育て支援にとんがった取組を行っている11県が同盟を結び、切磋琢磨しながら子育て支援施策を実施、先導し、広く少子化対策への意識喚起を行っている。

来年度、岡山県にて「子育て同盟サミット」を開催する。

地域少子化対策強化交付金事業

結婚に向けた情報提供等

○結婚応援者スキルアップセミナー事業

学校や地域での効果的な普及啓発に取り組む。各地域において結婚を応援しているNPO団体や市町村の結婚推進員等に対し、スキルアップセミナーを開催するとともに、参加者の情報交換や相談の場を設けることで、関係団体間のネットワーク構築を進め、結婚支援の取組の活性化を図る。

○妊娠、出産の正しい知識普及啓発事業

中高生など若い世代へ妊娠、出産の正しい知識の普及を効果的に行うためのプログラム作成等を行うことで、学校や地域での効果的な普及啓発に取り組む。

結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備

○結婚～育児まで「切れ目のない」情報提供事業

結婚から妊娠・出産、子育てまで、切れ目のない情報を提供するポータルサイトの新設やフリーペーパーの活用等により、県民にタイムリーな情報をわかりやすく提供する。

○本県における少子化の要因分析事業

本県の少子化の要因等について、専門家によるさらなる分析を行い、今後の効果的な政策立案に反映させる。

○潜在保育士の復職推進事業

保育士養成校と連携し、卒業者の復職ニーズや実態を把握・検討するとともに、復職に向けた情報交流会等を実施することで、潜在保育士の復職に向けた取組を支援する。

○おかやま生き生き子育て応援企業ガイド作成事業

若者に向けて、ライフステージに応じた働き方を選択できる職場環境情報を提供するとともに、県内企業の子育て支援の拡大を図るため、子育て支援の積極的な取組等を紹介する冊子を作成・配布し、出産・育児をしやすい環境づくりを進める。

○子育てカレッジネットワーク構築事業

県内の大学等有する知的・人的資源等を活かした「子育てカレッジ」と連携し、子育て支援の専門家等の情報を集約、提供するとともに、市町村や子育て支援拠点等に対して、専門家の派遣、講座の出前等を実施することで、地域における取組の充実を図る。